

熊本大学＝15市町村共同研究

「自治体法務の高度化に向けた人材育成に関する研究」（2019-2022）セミナー企画

## 熊本発・行政文書管理の未来型 ～自治体法務の高度化に向けて

### ○趣旨

これまでOJTと研修に頼ってきた自治体法務人材の育成が困難になってきています。

小規模自治体の困難・・・人手不足、熟練職員の退職  
法務専門性の高まり・・・地方分権、情報公開、内部統制の強化  
熊本地震の復興対応・・・国・県に依存せざるをえない局面

**自治体法務は政治判断も伴うため、外部の弁護士に任せきりにすることもできません。**

自治体の全業務が法令に関係している・・・いちいち弁護士に照会してられない。  
そもそも弁護士の能力は・・・民事刑事の訴訟事件で発揮。行政法務とのミスマッチ。  
そもそも法令の解釈では・・・弁護士の間で意見が異なることが少なくない。

**職員の法務能力を磨く上では「文書の取り扱い作法」の徹底がとて重要で。**

文書に始まり文書に終わる・・・役所の日常業務は文書で動いている。  
最も基本的な文書・・・法令、条例、規則、要綱の区別。  
森友・加計問題の教訓・・・あるはずの文書が「無い」では済まない。  
行政手続法（条例）違反・・・文書の不備で違法とされる事例が多数ある。

**しかし、研修を実施しても、「その場限り」の「知識の詰め込み」になりがちです。**

熊本県市町村研修・・・地方自治法や個別法令の研修科目が福岡・大分より手薄  
各自治体の研修・・・講師人材難。OJTの補完にとどまりがち。

そこで、熊本大学と県内15市町村は、2019年度から3年間の共同研究契約を締結。  
自治体法務人材育成のための「コンパクトで」「わかりやすい」インターネット授業の研究を開始しました（年間5万円＋税）。

熊本大学の教育力・・・高校卒業者に対する導入教育＋自治体法務の専門教育実績  
行政実務との連携・・・熊本市役所「夕方講座」5年間の対話から  
どうしたら良いか・・・地方自治法・行政手続法・民法家族法を中心とした事例演習  
15分×3カット＝1話 実際に生じた法務事例の疑似体験

**2019年9月19日に共同研究キックオフ・セミナーを開催します（詳細は裏面）。**

## ○キックオフ・セミナー「熊本発・行政文書管理の未来型」開催要領

- **日時** 令和元年（2019年）9月19日（木曜）9時30分～12時
- **会場** 熊本大学法学部 共用会議室（文法学部本館 2階）
- **共同研究参加15自治体の総務（文書・法制）担当者**に出席要請。

熊本市 宇土市 宇城市 阿蘇市 合志市 美里町 玉東町 大津町 菊陽町 南阿蘇村 益城町 甲佐町 山都町 御船町 菊池市
---

- **参加自由**

共同研究不参加自治体の方や、新規採用職員や文書担当でない職員も歓迎します。  
共同研究参加自治体にはセミナー後にアンケートを実施します（事前準備不要）。

## ○話題提供者と想定される話題

1. 井寺美穂氏（熊本県立大学） 行政倫理から見た文書管理 **【文書作成の局面】**
2. 上拂耕生氏（熊本県立大学） 情報公開法制から見た文書管理 **【文書保管の局面】**
3. 魚住弘久氏（熊本大学） 行政文書の廃棄のありよう **【文書廃棄の局面】**
4. 鈴木桂樹氏（熊本大学） 文書化の政治的磁場
5. 原島良成氏（熊本大学） 行政文書作成の未来型
6. 勢一智子氏（西南学院大学） 行政文書保存の未来型

## ○申込方法（できるだけ9月10日までにご連絡ください）

共同研究参加自治体：熊本市役所法制課（096-328-2376 法務支援班 有泉智博氏）  
それ以外：熊本大学准教授 原島良成（harashi@kumamoto-u.ac.jp）